

〔資料ノート〕

社研受入図書資料一覧

1979.3 現在

〈寄 贈〉

- 真保潤一郎「ベトナム現代史」(増補版) 1978, 春秋社  
石渡 貞雄「現代資本主義と社会主義への二つの道」1977, 御茶の水書房  
農業信用保険協会「深化する兼業」1978  
津田 昇「日本貿易の歴史的考察——古代から現代まで——」1970, 外国為替貿易研究会  
西川 善介「林野所有の形成と村の構造」(増補版) 1978, 御茶の水書房  
池田 博行「ドイツ鉄道小史」1978, 時潮社  
古島 敏雄「近世経済史の基礎過程」1978, 岩波書店  
野原 四郎「中国革命と大日本帝国」1978, 研文出版  
松田 芳郎「データの理論」1978, 岩波書店, 一橋大学経済研究所  
中山 崱雄「ドイツ帝国主義の成立と関税論争」1978, 熊本商大海外事情研究所叢書 3  
金箱 皐夫「賃金・時間, 統計活用の手引き」1978, 日本労働協会  
麻島昭一編「本邦信託文献総目録(戦後の部)」信託協会, 1979, 有斐閣  
東洋大学経済研究所報告第1号「スタグフレーションと福祉」1975  
同 第2号「経済成長と資源問題」1976  
同 第3号「経済成長と環境問題」1977  
同 第4号「現代経済学の諸問題」1978  
中村雄二郎, 木村礎編「村落・報徳・地主制」1976, 明治大学社会科学研究所叢書  
専修大学今村法律研究室「金剛事件 二」1978  
東京学芸大学「紀要総目次・索引」第26集(昭49年)~第28集(昭52年)  
関下 稔「アメリカ貿易の歴史的傾向」山口経済研究叢書第12集  
見野 貞夫「独占の若干問題」 同 第13集  
熊本商科大学経済学部「現代経済学の諸問題」1978  
見野 貞夫「一国社会主義論——もう一つの独占構造——」上・下, 東亜経済研究叢書第4・5集  
鈴木 重靖「社会主義と外国貿易」1978 同 第6集  
楠本 博「ポンド・ドル・マルク・円をめぐる国際通貨不安」近畿大世界経済問題研究叢書16輯  
経済企画庁経済研究所編「経済研究20年」1978  
大蔵省財政史室編「昭和財政史16・地方財政」1978, 東洋経済  
行政管理庁 昭和51年度「統計基準年報」  
行政監察局 昭和52年度「行政監察年報」  
尼崎 市「尼崎市史」第8巻, 1978  
機械振興協会経済研究所「統計資料目録」1977  
同 「増加図書目録」1978

神奈川県「環境白書」1978

(山田一郎氏寄贈)

ロシア語「レーニン全集」第5版, 31冊

Alfred D. Chandler, Jr., *The Visible Hand The Managerial Revolution in American Business*, 1978

<購 入>

社会政策学会史料集成 第13巻「賃金制度並純益分配制度」1978, 御茶の水書房

同 別巻1「社会政策学会史料」1978, 同

労働大臣官房統計情報部編著「勤労者の職業生活意識」至誠堂

国立国会図書館「雑誌記事索引——人文・社会編——」29の1, 29の2, 紀伊国屋書店

国際決済銀行「世界金融経済年報」1977~78, 十一房出版

農政調査会「農地改革資料集成」第8巻, 第9巻, 1978

国家総動員史刊行会「国家総動員史」資料編第6, 第7

大蔵省証券局資本市場課編「法人企業統計年報集覧」昭和35年度~49年度, 1976

同 「法人企業統計季報集覧」昭和30年4月~51年3月, 1977

通産大臣官房調査統計部編「工業統計50年史」資料編1~3, 1961~1963

同 「昭和51年工業統計表」市町村編, 用地・用水編, 1978

日本銀行統計局「経済統計年報」昭和21年~昭和51年

同 「外国経済統計年報」1946~1975

辻 清明編「政治」資料 戦後20年史1, 1966, 日本評論社

有沢, 稲葉編「経済」 同 2 同

末川 博編「法律」 同 3 同

大河内一男編「労働」 同 4 同

海後宗臣編「教育」清水幾太郎編「社会」同 5 同

遠山茂樹編「年表」 同 6 同

マルクス資本論草稿集4「経済学批判(1861~1863年草稿)I」1979, 大月書店

森川喜美雄「ブルードンとマルクス」1979, 未来社

Mitchell, B. R., *European Historical Statistics 1950—1970*.

U. S. Government, *Economic Report of the President 1978*.

U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of U. S. 1977*.

*The Collected Writings of JOHN MAYNARD KEYNES*, vol. 1—10, 13—18, 22, 23.

<購入雑誌>

季刊「現代経済」1978冬~

週刊「エコノミスト」1979. 1. 9~

同 「東洋経済」1979. 2. 24~

(編集後記)

熱海の海岸散歩する間貫一の名とともに、戦前期日本資本主義の暗いイメージと強く結びついていた高利貸資本が、戦後「ローンズ〇〇」、「××ファイナンス」といった片仮名名前を掲げて復活したことは、人の知るところである。名前はモダンになったが、実体は変わらない。高利率、短期利息転化、無審査・強硬取立などは、戦前の高利貸のお家芸であったが、本号における今田氏の紹介によると、今日のサラ金業者の実態も同様であるらしい。

「1万円を1か月借りて、お利息はたったの600円」などという吊広告を眺めながら、私は電車の中で計算する。「1.06の12乗は約2.012、年率101.2%か。3年後の元利合計は8.15倍。なるほどわずかなものだ」と。借り増さないかぎり、確かに首をくくるほどのことはなさそうである。しかし、いま手許にある新聞の切り抜き(1979年5月10日付「日経」)によると、今年の1月から3月までの間に、全国でサラ金苦などで自殺した人は26人、家出した人は486人であった(警察庁調べ)という。自殺者の借りた金額をみると、100万円以上500万円未満が10人で一番多い。「その程度の金額で死ななくても」などと考えるのは、やはり中流意識階層の思い上がりかもしれない。返せる当てのない借金が猛スピードで増えていき、取立の手が家族、親戚、知人へと伸びてくれば、絶望が死へと誘うのも無理はないというべきであろう。

折から新聞は、サラ金法案が骨抜きにされたことを報じている。利息制限法は、元本10万円未満の場合、年2割を超える利息は無効と定めている。しかし、罰則はない。一方、出資法は年109.5%を超える利息を受け取ったり、契約したりした者を3年以下の懲役、30万円以下の罰金と定めている。最高裁判決は、利息制限法に違反する高率の利息の支払は元本の返済とみなし、元本の返済が残高を超過する分は返還請求することができる、としている。このような判断を排除し、サラ金業者が大手をふって高利を徴収しうるようになるため、自民党は「貸金業の規制に関する法律案要綱試案」において、出資法の刑罰金利を当年度73%に引き下げると引きかえに、貸金業者に限って上掲の利息制限法の適用を排除することにしている、という。「おお、自民党の旦那衆よ、あなた方は寝ている人のふとんをひっぺがすのに手を貸そうとなさるのですか。」

(H. T.)

---

神奈川県川崎市多摩区生田4764 電話(044)911-8480(内線33)

専修大学社会科学研究所

(発行者) 大友福夫

---